

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 19 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

政策体系		県民満足度		評価原素					
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)					
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容				
					満足度(施策)	政策評価シート(B)			
優先度(順位)	優先度(%)	施策の必要性	政策評価シート(B)の内容			政策評価シート(C)	政策評価シート(C)の内容		
			2-5-4	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化					重視度
1	農業における経営基盤の強化	2位			32.1%	大			
2	林業における経営基盤の強化	7位			2.5%	大			
3	水産業における経営基盤の強化	5位			6.2%	大			
4	中小企業の経営基盤の強化	製造品出荷額	C	1位	32.2%	大	大	【真関与・事業群設定:適切】本施策において県では、再生を必要とする企業を含めた中小企業者に対して、低利等の融資制度を設けている。また、経営多角化のための支援措置を講じている。事業群は、中小企業者の本業の再生のための金融支援や経営の多角化を支援するものであり、施策目的を実現するために必要である。 【事業群の有効性:課題有】施策満足度からは過去3回とも50点と低調であり有効とは言えず、また、政策評価指標「製造品出荷額」も経済情勢や自然災害等を反映して前年実績を下回るなど事業群の有効性は認められない。さらに、社会経済情勢の点では、平成15年の製造品出荷額の全国平均は増加傾向にあるが、地域による経済回復の違いから本県では減少している状況であり課題がある。 【事業群の効率性:課題有】施策満足度、政策評価指標の達成状況、社会経済情勢から効率性を確認することができない。また、既存事業は「保証企業に対する債務保証による損失補償」のみであるため、事業自体の効率性を判定することは困難である。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「課題有」と判断する。	
							【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標(製造品出荷額)が未達であり、目標値を達するため、引き続き重点的に実施する必要がある。なお、製造品出荷額増加のため、設備の更新や増設が必要な中小企業が利用しやすい融資制度等の検討が必要と考え。 県内建設業は厳しい経営環境にさらされており、経営の健全化に向けた方策を集中的に検討する必要がある。 地域経済の発展や雇用の確保を図るために、地域経済の中心的役割を担う建設業者を始めとする中小企業の本業の再生とともに、成長産業等への経営進出を図ることは有効であるので、引き続き重点的に支援していく。 【施策・事業の方向性】 景気は緩やかに回復傾向にあるものの、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しいことから、現在再生戦略事業で実施されている事業の新たな展開など、回復を持続的なものとするため引き続き再生が必要な中小企業の支援を行っていく。 建設市場が縮小する中、今後も、建設業の倒産や建設業就労者の雇用情勢が懸念されることから、建設業の支援を重点的に実施する必要がある。 中小企業再生支援協議会等関係機関との連携を強化しながら、中小企業の再生を支援していく。 建設業者の経営多角化については、今年度の支援状況を検証しながら、支援内容のさらなる充実を図る。		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 19 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		
-		
-		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 19 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素		
	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)		
					重視度	満足度			
分野 基本 方向 政策	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容	
					優先度 (順位)	優先度 (%)	政策評価シート(B)	施策評価シート(B)の内容	
					施策の 必要性	政策・事業展開シート(C)		施策・事業展開シート(C)の内容	
2-5-4 (続き)	5	国際化への対応	国際経済コンサルティングの利用事業所数	A			適切	[真関与・事業群設定:適切]本施策での県の役割は、県内企業のグローバル化に関するニーズの把握等とその実現に向けた機会の創出を図ることである。事業群は、企業のグローバル化対応への側面的な支援やマッチングの機会を提供するものであり、施策目的を達成するために必要である。 [事業群の有効性:有効]施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。調査は一般県民を対象としており事業効果が反映されにくいと考えられる。一方、政策評価指標「宮城県の貿易額」は目標は未達成であるが実際は前年比5%増加の733,641百万円となった。もう一つの政策評価指標「国際経済コンサルティングの利用事業所数」は目標を達成しており有効と判断する。さらに、事業業績からの面では、事業の利用・参加企業数が飛躍的に拡大するなど施策の目指す方向に向かっていことから全体的には有効と判定する。 [事業群の効率性:効率性]政策評価指標、事業実績から効率性が確認でき、また、事業費に対する業績の割合も上昇していることから効率的と判定する。 [総括]上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。	
			宮城県の貿易額	B	6位	5.4%		大	拡大
	6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成			3位	13.5%	大		
	7	経営診断等の専門的人材の育成			4位	7.2%	大		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 19 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		